

541356

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2004 年 9 月 23 日 (23.09.2004)

PCT

(10) 国際公開番号  
WO 2004/081834 A2

- (51) 国際特許分類<sup>7</sup>: G06F 17/60 (74) 代理人: 曾我 道照, 外(SOGA, Michiteru et al.); 〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビルディング 8 階 曾我特許事務所 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2003/000127
- (22) 国際出願日: 2003 年 1 月 9 日 (09.01.2003) (81) 指定国 (国内): GB, US.
- (25) 国際出願の言語: 日本語 添付公開書類:  
— 第 17 条(2)(a)に基づく宣言; 要約なし; 国際調査機関により点検されていない発明の名称。
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人 および  
(72) 発明者: 大山 宜夫 (OYAMA, Nobuo) [JP/JP]; 〒113-0033 東京都文京区本郷3丁目25番4号 株式会社 エス・テー・アイ・ジャパン内 Tokyo (JP). 2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。



WO 2004/081834 A2

(54) Title: MANAGEMENT SYSTEM FOR BUSINESS INVESTMENT

(54) 発明の名称: 事業投資管理システム

(57) Abstract:

(57) 要約:

## 明 細 書

### 事業投資管理システム

#### [技術分野]

この発明は、事業投資管理システムに係り、特に事業に特定した投資をコンピュータシステムを用いて管理運営するシステムに関する。

#### [背景技術]

従来の投資は、有望な技術、製品、事業を有する企業等への株式投資が主流であり、その投資資金の運用管理は投資先の企業等に委ねられていた。

しかしながら、通常、企業等は複数の事業を同時に所有している場合が多く、その中の有望な事業に注目しても、あくまでも企業等を投資先とせざるを得なかった。有望な事業に注目した企業への株式投資の効果は、その企業の他の全ての事業を含む全体の経営状態に支配され、従って投資の危険負担も投資利益も企業全体の経営成果に依存していた。これは、投資者にとっては、注目した事業の内容及び将来性のみならず、かかる事業を有する企業そのものの経営状態及び将来性をも判断しなければならず、多くの投資者の自己判断能力を大きく越える傾向にあった。

注目する事業がその企業の他の事業より際だって有望であればあるほど、その投資効果が他の事業によって薄められると見るのが妥当であろう。

#### [発明の開示]

この発明はこのような問題点を解消するためになされたもので、有望な特定の事業を事業者の経営状態に影響されることなく発展させることができると共に投資成果を向上させることができる事業投資管理システムを提供することを目的とする。

この発明に係る事業投資管理システムは、特定の事業を有する事業者と、その特定の事業に投資を行う投資者と、事業者からその特定の事業の構成要素を受託すると共に事業者と投資者との間で予め合意された配当管理プログラムに基づき

コンピュータシステムを用いて投資の回収管理を行う受託者とを備えたものである。

なお、受託者は事業者から受託した事業の構成要素について調査を行うと共に調査結果を投資者に通知し、この調査結果に基づいて投資者が特定の事業への出資を決定するように構成することができる。

また、事業者による事業の進展を監査する監査機関をさらに備えることができる。

この監査機関は、事業者からの支払い請求があったときに是正が必要か否かを判定し、受託者は、監査機関により是正が必要であると判定された場合に事業者には是正を指示し、是正が不要であると判定された場合に事業者への支払いを実行するように構成することができる。

また、監査機関は、事業者から受託者に入金があったときに事業の進展状況に照らして入金額が適切か否かを判定し、受託者は、監査機関により入金額が適切でないと判定された場合に予め定められた第1の配当管理補正プログラムに従って投資の回収管理を行うように構成することもできる。

さらに、監査機関は、事業の進展状況に照らして目標配当額の達成が可能であるか否かを判定し、受託者は、監査機関により達成不可能であると判定された場合に投資者の契約期間を延長すると共に予め定められた第2の配当管理補正プログラムに従って投資の回収管理を行うように構成することができる。

#### [図面の簡単な説明]

図1は、この発明の実施の形態に係る事業投資管理システムの構成を示すブロック図、

図2は、実施の形態における投資契約時の処理を示すフローチャート、

図3は、投資契約時の処理の変形例を示すフローチャート、

図4は、実施の形態における事業者による支出請求に対する処理を示すフローチャート、

図5は、実施の形態における投資の回収処理を示すフローチャートである。

[発明を実施するための最良の形態]

以下、この発明の実施の形態を添付図面に基づいて説明する。

図 1 にこの発明の実施の形態に係る事業投資管理システムの構成を示す。ある特定の事業が事業所有者 1 1 に所有されると共に、この事業所有者 1 1 により、あるいは事業所有者 1 1 に委託された事業実施者 1 2 により事業活動が営まれている。ここで、事業所有者 1 1 と事業実施者 1 2 とを併せて事業者 1 と呼び、この特定の事業に投資者 2 により投資が行われるものとする。事業者 1 と投資者 2 との間に受託者 3 が存在している。受託者 3 は、事業者 1 からその特定の事業の構成要素を受託すると共に図示しないコンピュータシステムを用いて投資の回収管理を行うもので、コンピュータシステムは入金管理プログラム 3 1、支出管理プログラム 3 2、配当管理プログラム 3 3 及び第 1 の配当管理補正プログラム 3 4 a または第 2 の配当管理補正プログラム 3 4 b により作動するように構成されている。また、コンピュータシステムには、投資者ファイル 3 5、資金管理ファイル 3 6 及び配当管理ファイル 3 7 が備えられている。さらに、事業者 1 による事業の進展を監査する監査機関 4 が設けられている。

まず、投資契約から出資に至るまでの処理について図 2 のフローチャートを参照して説明する。

ステップ S 1 で投資者 2 と事業者 1 との間で特定の事業に対する投資契約が行われる。投資契約は、事業の構成要素と利用可能な事業資産または基盤、投資の総額、複数の投資者 2 が存在する場合は各自の投資額、投資金と収益の回収方法、受託者 3 による業務の委託管理方法を含んでいる。すなわち、投資契約は、事業の経営とその管理方法、投資契約の終了時期を明確に述べるものである。

ステップ S 2 で投資者 2 及び事業者 1 から受託者 3 に委託費用の支払いがあった後、ステップ S 3 で事業者 1 から受託者 3 に、その事業の実施権等の利用可能な資産、基盤等の事業の構成要素の預託が行われる。受託者 3 は、ステップ S 4 で預託された事業の構成要素の調査を行い、ステップ S 5 でその調査結果を投資者 2 に通知する。

続くステップ S 6 で、投資者 2 は、受託者 3 から受け取った調査結果に基づいてその事業に対する出資を行うか否かを判断する。このとき、出資はあくまでも

その特定の事業に対してであり、事業者 1 そのものに対する出資ではない。従って、投資者 2 は出資を行うかどうかの判断が容易となる。出資がなされれば成約することとなり、一方、出資が行われなければステップ S 7 に進んで、契約は解消となる。

なお、投資の募集により成約した投資契約において事業者 1 は契約証拠金を受け取ることができる。この場合、投資者 2 は契約投資額からこの契約証拠金を差し引いた残額を直接受託者 3 に入金し、事業者 1 は契約証拠金を受託者 3 に入金し、これらの受託者 3 への入金コンピュータシステムの入金管理プログラム 3 1 により管理される。投資者名、その各投資額、回収金の入金先と入金方法、連絡方法等は、受託者 3 のコンピュータシステムの投資者ファイル 3 5 に記録され、必要に応じてコンピュータシステムの他のプログラムソフトにも入力される。また、受託者 3 の下に集められた出資金の全体については資金管理ファイル 3 6 に記録される。

なお、上述した図 2 の手順に代えて図 3 に示されるような手順とすることもできる。すなわち、事業者 1 はかかる事業の構成要素をまず受託者 3 に提出すると共にステップ S 1 1 で受託者 3 に調査手数料を支払う。受託者 3 は、ステップ S 1 2 で事業の構成要素の調査を行い、ステップ S 1 3 でその調査結果を投資希望者に通知する。投資希望者は、ステップ S 1 4 で、受託者 3 から受け取った調査結果に基づいてその事業に対する出資を行うか否かを判断し、出資することを決定すれば、ステップ S 1 5 で投資契約を結び、ステップ S 1 6 で出資して投資者 2 となる。その後、事業者 1 及び投資者 2 はそれぞれ受託者 3 に委託手数料を支払い、事業者 1 は事業の構成要素を受託者 3 に委託し、投資者 2 は出資金を受託者 3 に預託してその運営を委託する。一方、ステップ S 1 4 で出資をしないことに決定した場合には、ステップ S 1 7 に進んで契約不成立となる。

上記のように預託された出資金は、事業者 1 と受託者 3 または投資者 2 との間に予め定められた目的と手段に沿って支出される。この支出請求に対する処理について図 4 のフローチャートを参照して説明する。まず、ステップ S 2 1 で支出請求があると、監査機関 4 は支出請求の内容を鑑み、ステップ S 2 2 でその適正性を判定する。適正であると判定された場合には、その旨が受託者 3 に通知され

、ステップS 2 3で受託者3の支出管理プログラム3 2に基づいて事業者1に支出が行われる。

一方、ステップS 2 2において、不適正であり、是正が必要であると判定された場合には、その旨が受託者3に通知され、ステップS 2 4で受託者3から事業者1に是正の指示がなされる。この指示を受けた事業者1から是正された支出請求がステップS 2 5で改めてなされると、監査機関4は新たな支出請求の内容を鑑み、ステップS 2 6で適正性を再び判定する。判定の結果、適正であれば、ステップS 2 3に進んで受託者3の支出管理プログラム3 2に基づき事業者1に支出が行われ、一方、再び不適正で是正が必要であれば、ステップS 2 7で契約の解消が行われる。

このように2回目の支出請求が不適正の場合にすぐに契約解消にするのではなく、3回以上の所定回数にわたって支出請求が不適正である場合に契約解消とすることもできる。

事業活動は、事業所有者1 1または事業実施者1 2より行われ、その成果である売上代金、ロイヤリティまたは代理店契約金等の入金は、事業所有者1 1または事業実施者1 2に受け取られ、予め定められた率の金額が受託者3に入金されるか、あるいは、まず受託者3に直接入金され、その後予め定められた率の金額が事業所有者1 1または事業実施者1 2に入金される。これを受託者3のコンピュータシステムの資金管理ファイル3 6に記録して管理する。

かかる入金がまず受託者3に直接なされる場合は、予め定められた経常経費、その他の経費、費用の支出を受託者3が行うこともできる。この場合、かかる支出の実行を管理するプログラムを支出管理プログラム3 2に加えることができる。また、資金管理ファイル3 6に記録された情報が支出管理プログラム3 2に入力される。事業活動による入金の支出処理を終えた残金は後述の配当管理プログラム3 3内の配当準備金として入力され、記録される。

なお、売上代金、ロイヤリティまたは代理店契約金等がまず事業者1に受け取られ、その後予め定められた率の金額が受託者3に入金される場合も、同様にその金額が配当管理プログラム3 3内の配当準備金として入力され、記録される。

投資の回収は、配当管理プログラム3 3により算定され実行される配当に基づ

いてその元金の回収と収益の取得がなされる。ここで、投資回収の処理について図5のフローチャートを参照して説明する。まず、ステップS31で事業者1から事業報告及び入金があると、監査機関4は事業の進展状況に照らしてステップS32で入金額が適切か否かを判定する。入金額が適切であると判定された場合には、ステップS33に進み、今度は事業の進展状況に照らして目標配当額の達成が可能か否かを判定する。目標配当額の達成が可能であると判定されると、ステップS34で配当管理プログラム33に従ってコンピュータシステムにより事業者1と投資者2の双方に配当が行われる。その結果が配当管理ファイル37に記録される。

ただし、ステップS32で入金額が適切でないと判定された場合には、ステップS35で受託者3の第1の配当補正プログラム34aに基づいて投資の回収管理が行われる。場合によっては、ステップS31、S32及びS35が繰り返され、その後、ステップS33へ進むこともある。

同様に、ステップS33で目標配当額の達成が不可能であると判定された場合には、ステップS36で受託者3の第2の配当補正プログラム34bに基づいて投資の回収管理が行われると共にステップS37で投資者2の契約期間の延長、その他の投資回収条件の変更がなされる。

このように、投資契約は、その元金の回収と目標収益の取得が予め定められた目標期間内に行われた時点で終了するが、目標期間内にこれが達成されない場合、あるいは予め定められた中間配當時点でその達成が危ぶまれる場合は、その契約期間は自動的に延長され、この場合を想定して予め定められた方式により目標収益率を向上させることができる。予め定められた方式による配当金の算出、配当金の配当準備金からの支出処理、及び目標不達成の処理は、コンピュータシステムに備えられた第2の配当管理補正プログラム34bによって行われる。

なお、場合によっては、第1の配当管理補正プログラム34aと第2の配当管理補正プログラム34bを共通の一つの補正プログラムで構成することもできる。

以上説明したように、この発明によれば、有望な特定の事業を事業者から独立させてその事業に投資することが可能となり、有望な事業を事業者の経営状態に

影響されることなく発展させることができると共に投資成果を向上させることが可能となる。さらに、投資管理の客観性と迅速性を得ることができる。



### 請求の範囲

1. 特定の事業を有する事業者と、  
その特定の事業に投資を行う投資者と、  
事業者からその特定の事業の構成要素を受託すると共に事業者と投資者との間で予め合意された配当管理プログラムに基づきコンピュータシステムを用いて投資の回収管理を行う受託者と  
を備えたことを特徴とする事業投資管理システム。
2. 受託者は事業者から受託した事業の構成要素について調査を行うと共に調査結果を投資者に通知し、  
投資者は受託者から通知された調査結果に基づいて特定の事業への出資を決定する請求項 1 に記載のシステム。
3. 事業者による事業の進展を監査する監査機関をさらに備えた請求項 1 に記載のシステム。
4. 監査機関は、事業者からの支払い請求があったときに是正が必要か否かを判定し、  
受託者は、監査機関により是正が必要であると判定された場合に事業者には是正を指示し、是正が不要であると判定された場合に事業者への支払いを実行する請求項 3 に記載のシステム。
5. 監査機関は、事業者から受託者に入金があったときに事業の進展状況に照らして入金額が適切か否かを判定し、  
受託者は、監査機関により入金額が適切でないと判定された場合に予め定められた第 1 の配当管理補正プログラムに従って投資の回収管理を行う請求項 3 に記載のシステム。
6. 監査機関は、事業の進展状況に照らして目標配当額の達成が可能であるか否かを判定し、  
受託者は、監査機関により達成不可能であると判定された場合に投資者の契約期間を延長すると共に予め定められた第 2 の配当管理補正プログラムに従って投資の回収管理を行う請求項 3 に記載のシステム。

図 1

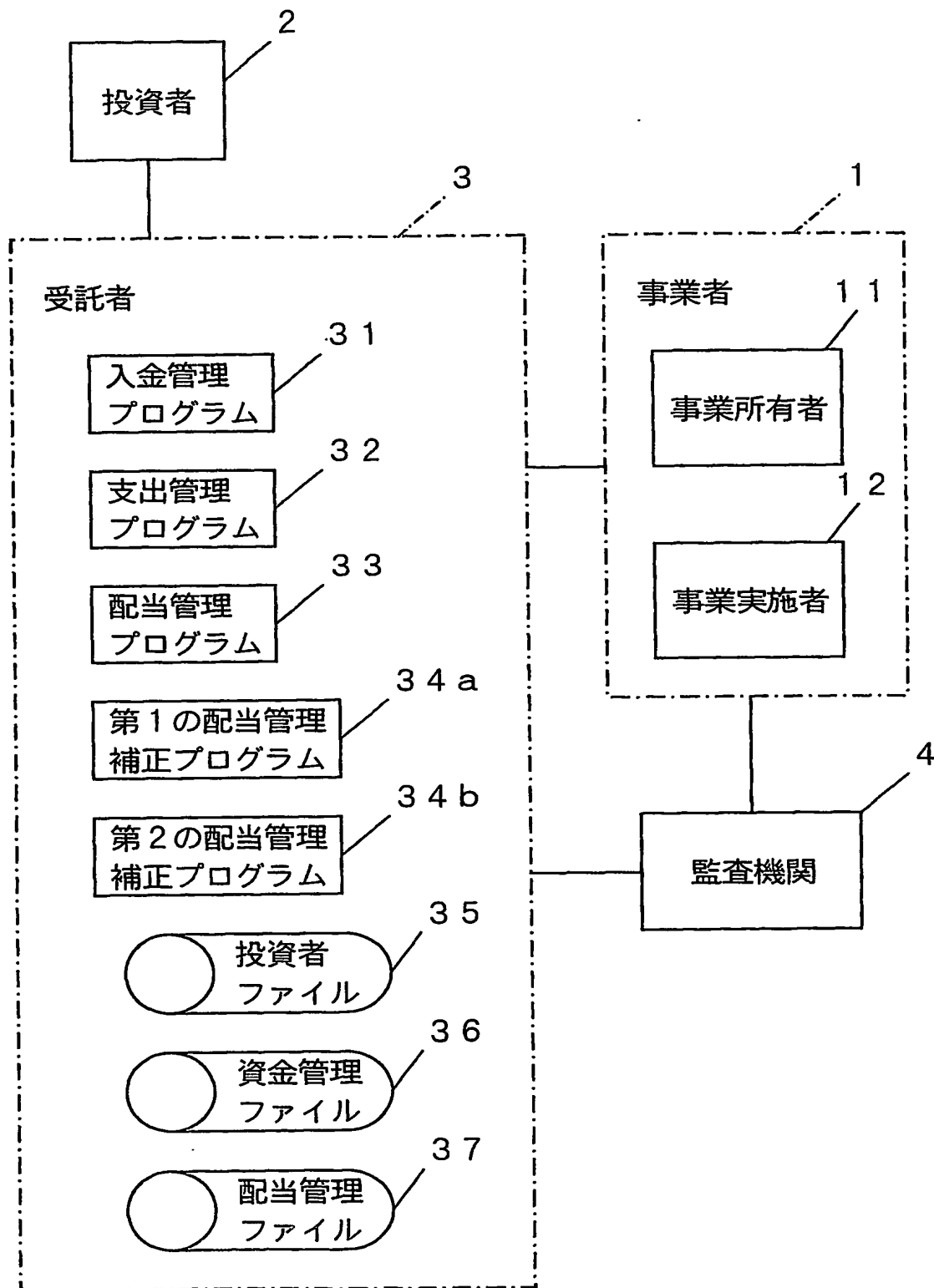


図 2

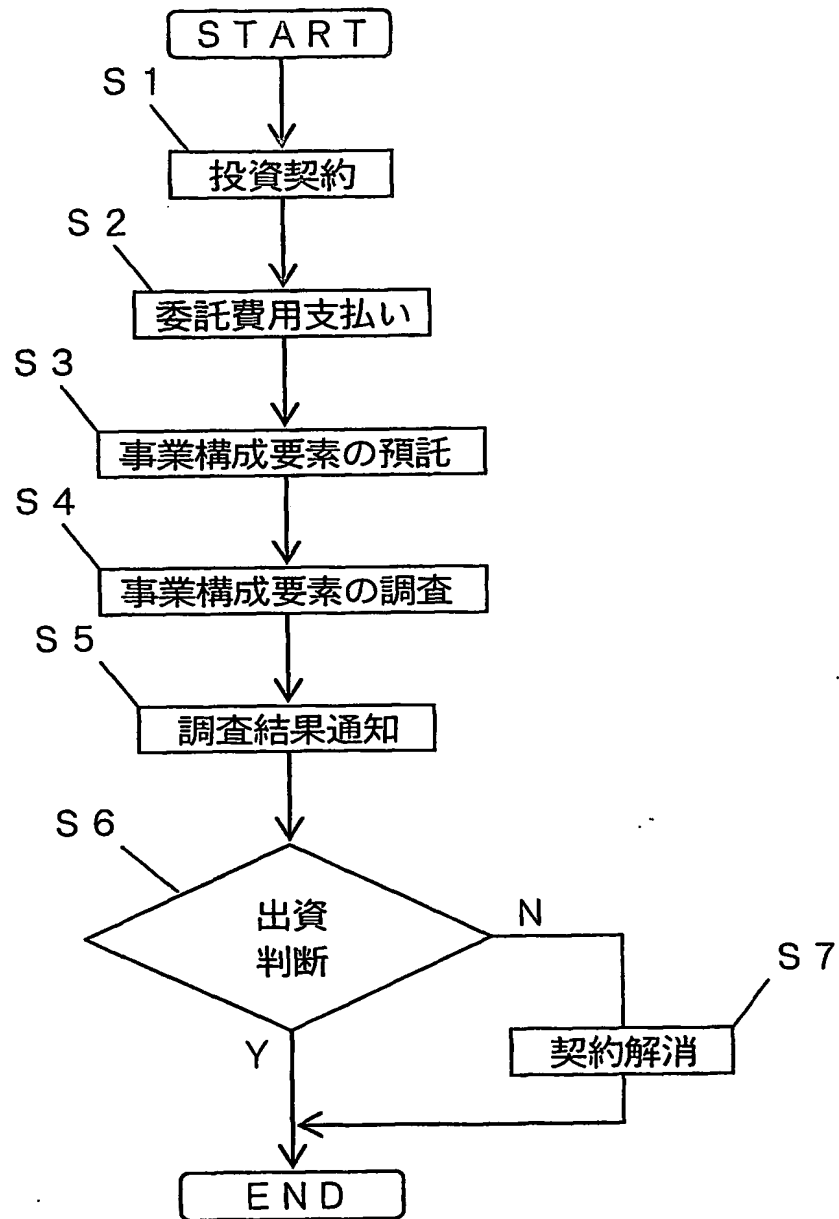


図 3

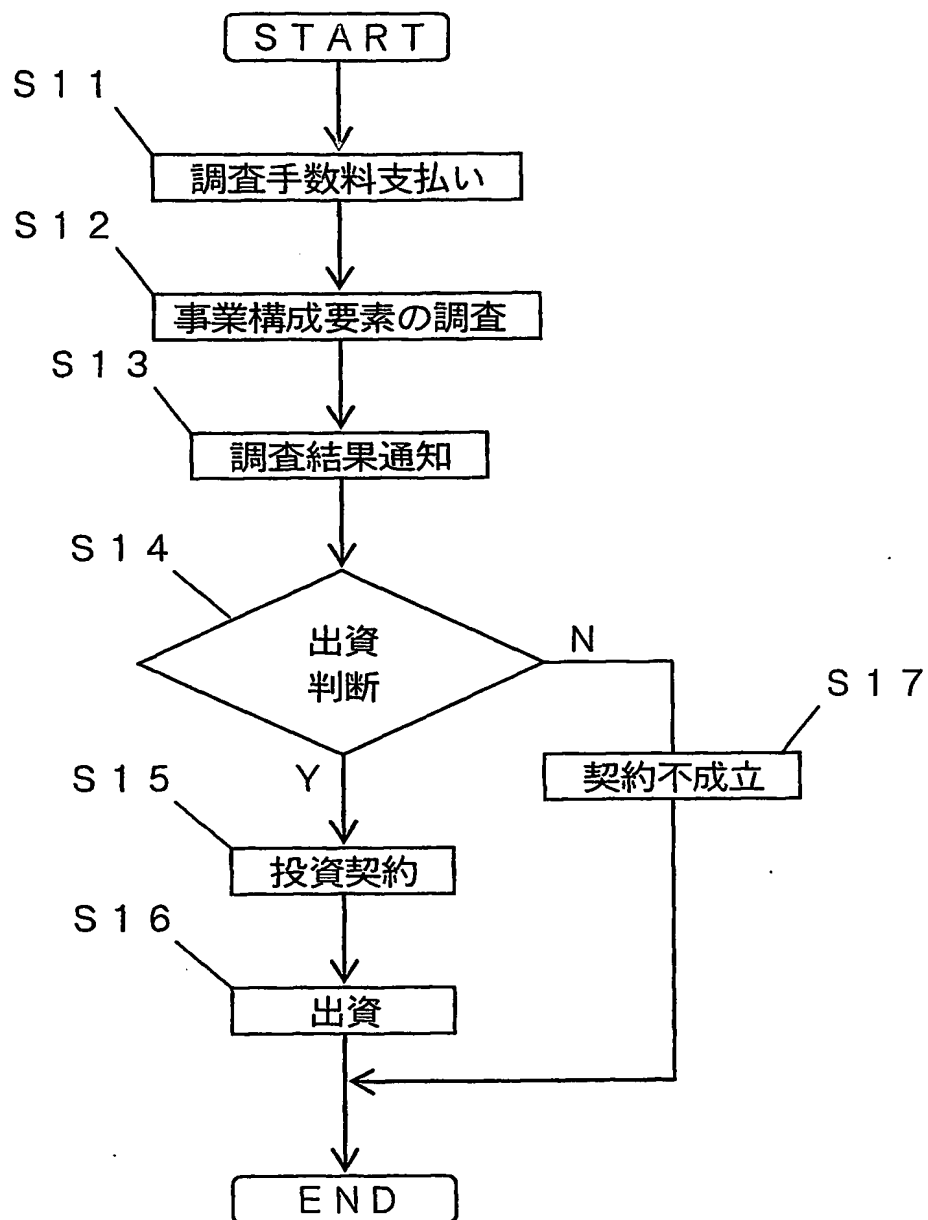


図 4

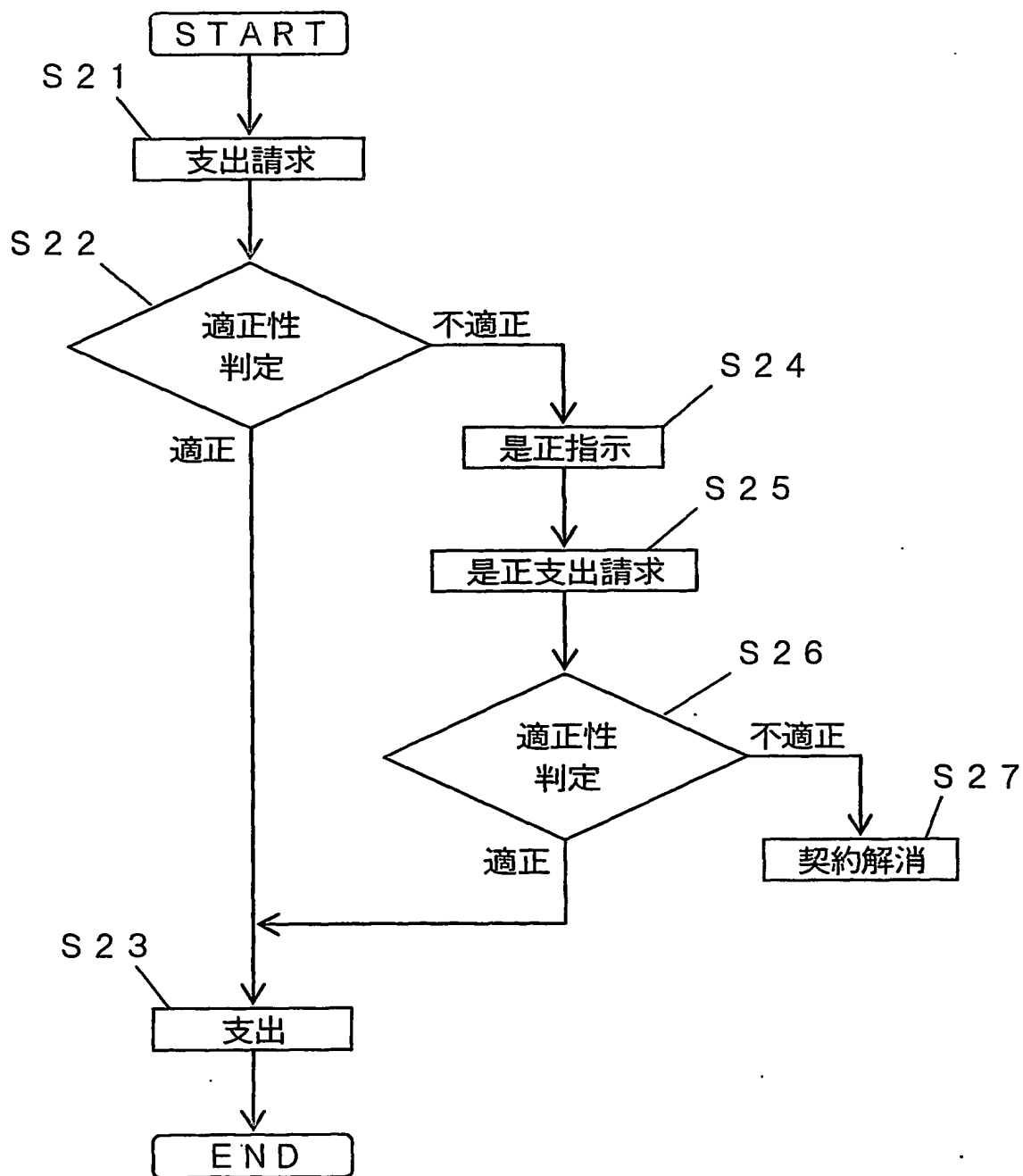
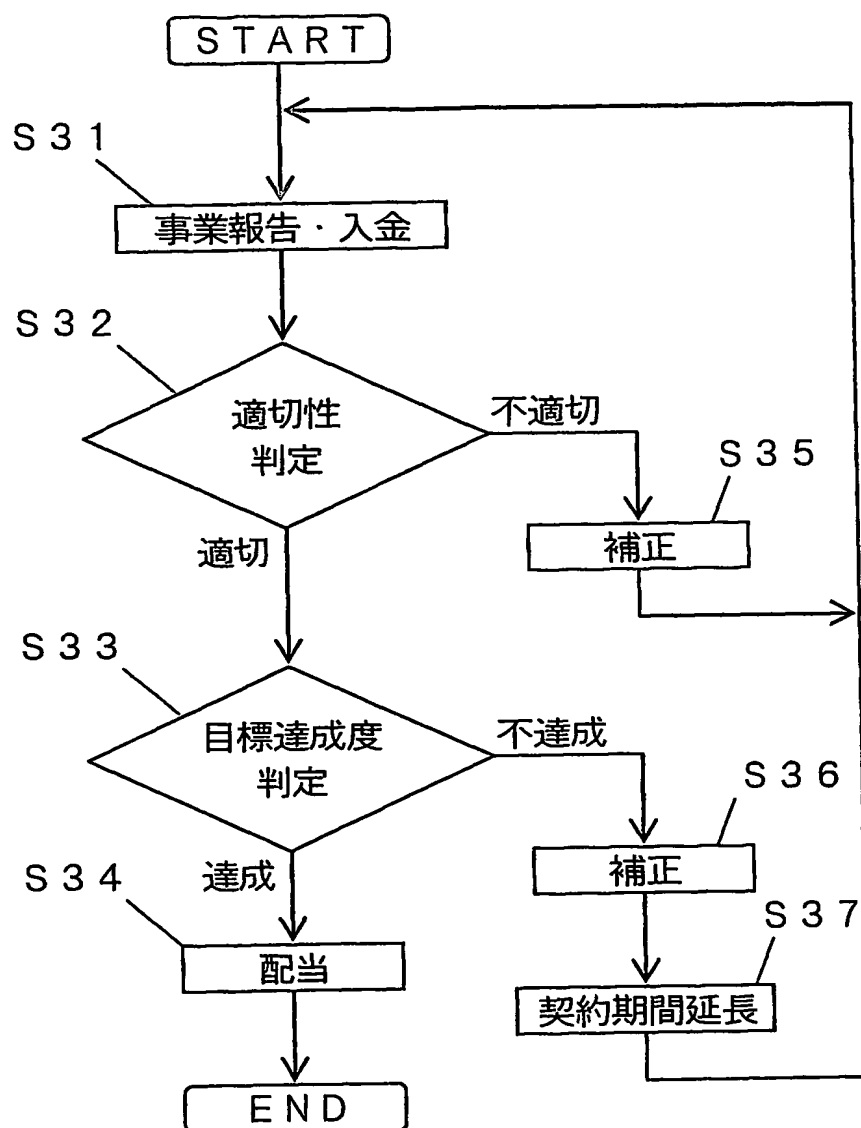


図 5



# PATENT COOPERATION TREATY

## PCT

### DECLARATION OF NON-ESTABLISHMENT OF INTERNATIONAL SEARCH REPORT (PCT Article 17(2)(a), Rules 13ter.1(c) and 39)

Applicant's or agent's file reference	<b>IMPORTANT DECLARATION</b>	Date of mailing ( <i>day/month/year</i> )
International application No. PCT/JP03/00127	International filing date ( <i>day/month/year</i> ) 09 January, 2003 (09.01.03)	(Earliest) Priority Date ( <i>day/month/year</i> )
International Patent Classification (IPC) or both national classification and IPC Int.Cl <sup>7</sup> G06F17/60		
Applicant Nobuo OYAMA		

This International Searching Authority hereby declares, according to Article 17(2)(a), that no international search report will be established on the international application for the reasons indicated below.

1. ☒ The subject matter of the international application relates to:
  - a. ☐ scientific theories.
  - b. ☐ mathematical theories.
  - c. ☐ plant varieties.
  - d. ☐ animal varieties.
  - e. ☐ essentially biological processes for the production of plants and animals, other than microbiological processes and the products of such processes.
  - f. ☐ schemes, rules or methods of doing business.
  - g. ☐ schemes, rules or methods of performing purely mental acts.
  - h. ☐ schemes, rules or methods of playing games.
  - i. ☐ methods for treatment of the human body by surgery or therapy.
  - j. ☐ methods for treatment of the animal body by surgery or therapy.
  - k. ☐ diagnostic methods practised on the human or animal body.
  - l. ☐ mere presentations of information.
  - m. ☐ computer programs for which this International Searching Authority is not equipped to search prior art.
2. ☐ The failure of the following parts of the international application to comply with prescribed requirements prevents a meaningful search from being carried out:
 

☐ the description      ☐ the claims      ☐ the drawings
3. ☐ The failure of the nucleotide and/or amino acid sequence listing to comply with the standard provided for in Annex C of the Administrative Instructions prevents a meaningful search from being carried out :
 

☐ the written form has not been furnished or does not comply with the standard.  
☐ the computer readable form has not been furnished or does not comply with the standard.

4. Further comments:

Claims 1 to 6, despite the use of a computer system, pertain to a scheme, a rule or a method of doing business and thus relate to a subject matter which this International Searching Authority is not required, under Article 17(2)(a)(i) and Rule 39.1(iii), to search.

Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

特 許 協 力 条 約

P C T

国際調査報告を作成しない旨の決定

(法第8条第2項、法施行規則第42条、第50条の3第  
〔PCT17条(2)(a)、PCT規則13の3.1(c)、39〕

出願人又は代理人 の登録記号 FPI-10456	重要決定	発送日 (日.月.年) 18.02.03
国際出願番号 PCT/JPO3/00127	国際出願日 (日.月.年) 09.01.03	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int.Cl <sup>7</sup> G06F 17/60		
出願人 (氏名又は名称) 大山 宣夫		

この出願については、法第8条第2項 (PCT17条(2)(a)) の規定に基づき、次の理由により国際調査報告を作成しない旨の決定をする。

- ☒ この国際出願は、次の事項を内容としている。
  - ☐ 科学の理論
  - ☐ 数学の理論
  - ☐ 植物の品種
  - ☐ 動物の品種
  - ☐ 植物及び動物の生産の本質的に生物学的な方法 (微生物学的方法による生産物及び微生物学的方法を除く。)
  - ☒ 事業活動に関する計画、法則又は方法
  - ☐ 純粋に精神的な行為の遂行に関する計画、法則又は方法
  - ☐ 遊戯に関する計画、法則又は方法
  - ☐ 人の身体の手術又は治療による処置方法
  - ☐ 動物の身体の手術又は治療による処置方法
  - ☐ 人又は動物の身体の診断方法
  - ☐ 情報の単なる提示
  - ☐ この国際調査機関が先行技術を調査できないコンピューター・プログラム
- ☐ この国際出願の次の部分が所定の要件を満たしていないので、有効な国際調査をすることができない。
 

<input type="checkbox"/> 明細書	<input type="checkbox"/> 請求の範囲	<input type="checkbox"/> 図面
------------------------------	--------------------------------	-----------------------------
- ☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C (塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン) に定める基準を満たしていないので、有効な国際調査をすることができない。
 

<input type="checkbox"/> 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。
<input type="checkbox"/> 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。
- 附記  
請求の範囲1-6は、コンピュータシステムを用いているものの、事業活動に関する計画、法則又は方法に該当し、PCT条約17条(2)(a)(i)及びPCT規則39.1(iii)の規定により、この国際調査機関が調査することを要しない対象に係るものである。

名称及びあて名 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 涌井 智則	5 L	9 5 6 8
電話番号 03-3581-1101 内線 3561			